



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 オーケー食品工業株式会社
コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大重 年勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 城後 精二

TEL 0946-22-2000

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,053	5.8	124	—	111	—	93	—
26年3月期	8,554	△0.7	△40	—	△62	—	△72	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.52	—	6.0	1.5	1.4
26年3月期	△1.94	—	△4.7	△0.8	△0.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,556	1,617	21.4	43.66
26年3月期	7,701	1,503	19.5	40.58

(参考) 自己資本 27年3月期 1,617百万円 26年3月期 1,503百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	671	△185	△426	816
26年3月期	402	△133	△161	758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△4.7	50	9.6	40	△8.4	35	0.1	0.94
通期	8,600	△5.0	140	12.8	120	7.3	110	18.0	2.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	37,181,410 株	26年3月期	37,181,410 株
② 期末自己株式数	27年3月期	133,240 株	26年3月期	126,965 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	37,051,225 株	26年3月期	37,056,876 株

(注)詳細は、添付資料P28「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(持分法損益等)	26
(資産除去債務)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策などにより、緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇や消費税増税による個人消費の低迷など依然として景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

加工食品業界におきましても、消費者の食に対する「安全・安心」意識が高まる一方で、低価格志向を背景とした同業者間の顧客獲得競争、円安による主要原材料価格の上昇等により、厳しい経営環境にありました。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大、収益の向上に努力してまいりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ販売数量の増加等により4億98百万円増加して90億53百万円(前期比105.8%)となりました。また、損益につきましては、売上高の増加に加え、生産量の増加による製造原価率の低下等により、営業利益は1億24百万円(前期は40百万円の営業損失)、経常利益は1億11百万円(前期は62百万円の経常損失)、当期純利益は93百万円(前期は72百万円の当期純損失)となりました。

(b) 次期の見通し

加工食品業界におきましては、同業他社間の価格競争の激化が予想され、厳しい経営環境が続くものと考えております。

翌事業年度の業績は、通期売上高86億円(前期比95.0%)、営業利益140百万円、経常利益120百万円、当期純利益110百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 当期の概況

① 貸借対照表

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1億44百万円(1.9%)減少し、75億56百万円となりました。このうち流動資産は81百万円増加し、29億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものです。固定資産は2億26百万円減少し、46億43百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少等であります。

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ、2億58百万円(4.2%)減少し、59億38百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ、1億14百万円(7.6%)増加し、16億17百万円となりました。これは、当期純利益93百万円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済による支出があったものの、税引前当期純利益の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、前事業年度末に比べて58百万円増加し、当事業年度末は8億16百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億71百万円(前事業年度比166.8%)となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費4億49百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億85百万円(前事業年度比139.4%)となりました。これは生産能力維持及び製造原価低減のための機械の購入等有形固定資産の取得による支出が1億75百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億26百万円(前事業年度比264.7%)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億39百万円あったこと等によるものです。

(b) 次期の見通し

翌事業年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、2億30百万円程度になると予想しております。投資活動によって支出されるキャッシュ・フローは、主に工場における生産能力維持の設備投資等で、5億円程度見込んでおります。財務活動によって支出されるキャッシュ・フローは、主に金融機関等の借入及び返済等により2億30百万円程度を見込んでおります。

以上を勘案いたしまして、翌事業年度末の資金は5億円程度減少いたしまして、現金及び現金同等物の期末残高は、3億10百万円程度を予想しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期 (第44期)	平成24年3月期 (第45期)	平成25年3月期 (第46期)	平成26年3月期 (第47期)	平成27年3月期 (第48期)
自己資本比率 (%)	24.4	22.8	19.7	19.5	21.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	37.0	38.8	44.3	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.8	9.4	7.4	11.5	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	6.8	8.1	6.1	13.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)+期末発行済優先株式総数)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社経営における重要課題として認識し、配当原資確保のための収益力強化と長期的に安定した配当を維持継続しながら、経営体質強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意務めてまいりましたが、未だ経営体質強化の途上であり、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

①食品の安全性について

消費者の食品に対する安全性の関心が非常に高まっています。当社は、原料仕入先、商品仕入先より、安全性を保証する書類を入手することや必要に応じて、外部へ検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、品質・衛生管理については万全の体制で臨んでおります。しかし、当社固有の問題のみならず、取引先等において、予見不可能な品質・衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(通称、食品リサイクル法)」等の規制を受けております。これらの法規制が一段と厳しくなった場合には、設備投資や生産体制の見直し等による費用が増加する可能性があります。

③主要原材料の影響について

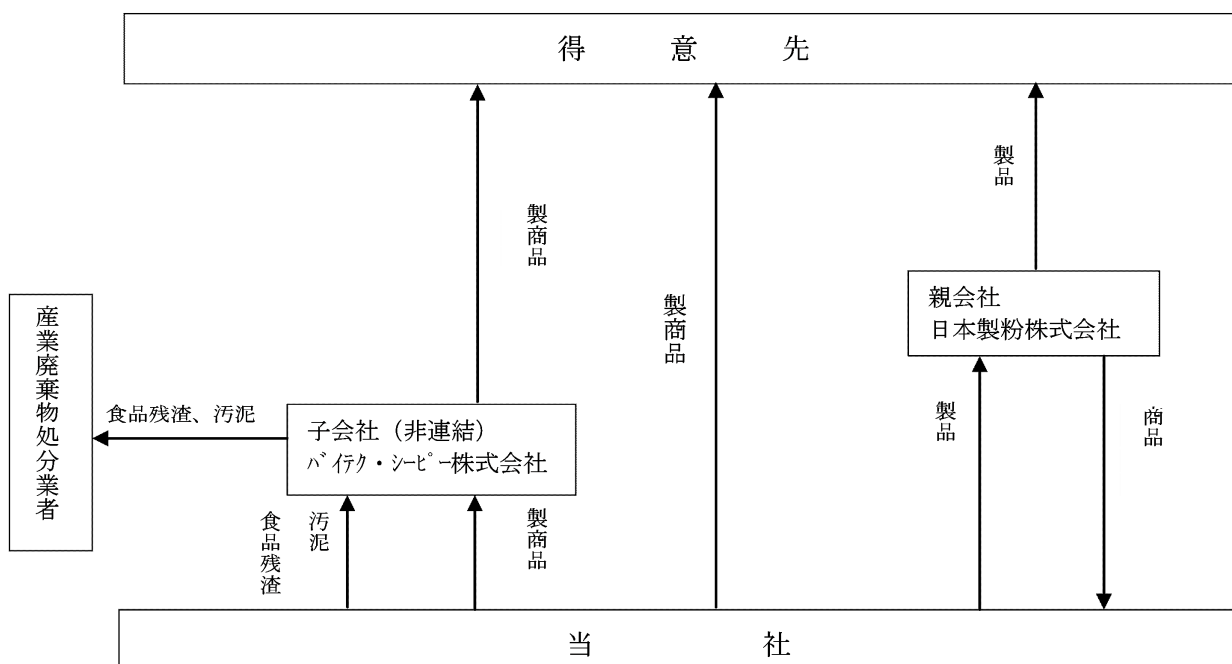
当社の主要原材料である非遺伝子組み換え大豆は、その大部分が米国産を使用しております。海外における非遺伝子組み換え大豆生産量の減少や、輸出入制限等により原料大豆を十分に調達できなくなった場合は生産活動に支障を生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、主要原材料である大豆の価格は穀物相場、為替相場の変動に連動して形成されるため、今後更に市況が高騰した場合、また他の原材料価格が上昇した場合、これらの原材料費上昇分を生産効率の改善や販売価格への転嫁等によって吸収できないこともあり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはオーケー食品工業株式会社(当社)及び子会社1社(非連結)及び親会社により構成されており、事業は、主に油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社では、油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っており、その製品及び商品の一部をバイテク・シーピー株式会社を通じて、主に当社従業員に対して販売しております。日本製粉株式会社から商品を仕入れ、同社には当社製品を販売しております。バイテク・シーピー株式会社は、産業廃棄物収集運搬事業の許可を取得し、当社の油あげ及びあげ加工品製造工程で発生した食品残渣及び汚泥の一部を収集し産業廃棄物処理業者へ運搬する事業を営んでおります。



親会社

名称	住所	資本金(億円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本製粉(株)	東京都渋谷区	122	製粉事業等	被所有 51.3	商品の仕入 当社製品を販売 転籍役員 3名

(注) 日本製粉株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「油あげ」という日本の伝統食を普及させることによって、人の心身の健康維持に貢献したいと考えております。また、科学的効能などの機能性を持った大豆の価値創造を通して、お客様や取引先に満足いただける付加価値の高い製商品を提供するとともに、株主や投資家の皆様にとりましても安心いただけるよう業績の向上に努め、地域との調和を図ることで地域から愛される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の当面の経営目標は、売上高経常利益率及び総資産収益率の恒常的改善であります。生産効率改善等による製造原価の低減、販売費及び一般管理費等の効果的な支出に努め、有利子負債の削減等による財務体質改善を図ることが目標の早期実現につながるものと確信しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、基本戦略として、営業部門は、マーケティングによる企画・提案型の営業体制の構築を行い、生産部門におきましては、品質向上と製造コストのさらなる削減を目指し、収益改善に努力してまいります。

主な施策は次のとおりであります。

営業部門におきましては、販売条件の改善、マーケティング機能の強化に努めるとともに、海外市場への販売促進に努めてまいります。また、日本製粉株式会社との業務提携を活かして既存市場の拡大に努めます。流通管理部門におきましては、物流コスト等経費削減に努めます。

生産部門におきましては、生産の効率化、省エネの推進を図りながら品質の向上と製造原価低減に努めます。また、研究開発部門におきましては、製造ラインにおける新技術の開発、ブランド製品の開発及び品質管理の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

加工食品業界におきましては、お客様の健康志向が高まり、食に対するニーズが多様化するなか、「安全・安心で高品質な食品」、「付加価値のある美味しい食品」等の要求が一層高まり、より高い水準での品質管理ならびに製品力・商品力の強化が求められております。このような状況の中で当社は、次の項目に重点をおいて事業活動を進めてまいります。

①食の安全・安心に係る取組として、食品安全の国際規格であるFSSC22000(当事業年度認証取得)に基づき構築した食品安全マネジメントシステムを、食品安全委員会が中心となって全社的に実行し、継続的に改善をはかることで品質管理に努めます。

②会社全体のリスクマネジメントに努め、コンプライアンスや業務の有効性・効率性の向上に取り組みます。

③技術部門、生産部門、営業部門が相互連携をはかることで、主力製品である味付けあげの品質向上と新製品・新商品の開発・生産を行い、取引先のニーズにあった「品揃えの充実」「製品力・商品力の強化」をはかります。

④国内販売の強化に加え、海外においても「いなりずし」の普及活動を行い、またハラール認証を有効に活用するなど多面的に営業を展開することで、国内外における収益力の強化に努めます。

⑤全部門において徹底した業務効率化と更なるコスト削減に努めるとともに、親会社である日本製粉株式会社との連携を強化することで利益の拡大に努めます。

今後とも当社は、食品メーカーとして求められる使命を全うし、収益力の強化と利益の拡大をはかるため、全役職員一丸となって邁進する所存でございます。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部統制システムは、内部統制部及び管理部門として、経営企画室、総務部、経理部等を設置し、現業部門(営業部門、生産部門等)へ牽制を働かせており、また、営業部門と生産部門では合同会議(生販実務者会議)を適宜実施し、牽制・連携がとれる体制を構築しております。これらの社内業務を遂行するにあたっては、業務分掌及び職務権限規程等に従い、各職位の責任と権限を明確にして職務遂行しております。

その内容は、次のとおりであります。

①取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じ随時開催しております。この取締役会には、監査役も出席し、必要と認めたときは、意見を述べております。取締役会においては、会社の業務執行に関する重要事項を決議するとともに業績報告を受け、今後の対策について十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。取締役は、それぞれの所管業務に携わるとともに、業務の執行状況を監督しております。

②常務会

常務会は取締役及び常勤監査役に加え、各部の責任者で構成しております。この常務会においては、リスク管理や法令遵守に関する事項も含めた各部門の現状報告が行われ、業務執行上の課題について討議のうえ、具体的対策等を決定しております。原則として毎週1回開催しております。

③監査役会

監査役会は原則として3ヵ月に1回以上開催されており、必要があるときは随時開催することになっております。常勤監査役は、重要な会議に参加するとともに、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

④内部統制部

内部統制部は、法令遵守や不正防止及び業務改善・能率向上を図る目的をもって会計監査及び業務監査等を各部署対象に実施しております。また、内部統制が確実に実行され、有効に機能していることを継続的に評価するためのモニタリングも実施しております。監査結果は、代表取締役と各担当取締役及び常勤監査役に報告されております。

⑤コンプライアンス体制

当社は、社員の法令遵守意識の向上を更に徹底させ、より一層の公正かつ透明性のある企業活動を遂行するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

⑥社内規程の整備状況

社内規程につきましては、関係法令の改正、社内制度改革や内部統制機能整備などへの対応のために、適宜その見直しや整備等を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ①内部統制部は、関係法令を遵守し、業務規程に従い当社の方針に沿った販売活動あるいは生産活動等が行われているかについて、本年度は、3営業所を対象に内部監査を実施いたしました。
- ②社内規程につきましては、関係部署間での協議を行い、常務会及び取締役会への付議により見直しを実施し、内部統制機能の確保を図りました。
- ③当社内組織の中央安全衛生委員会は、月1回防火設備の点検及び健康相談の実施、工場の安全操業及び事務所内整頓等の指導を行いました。
- ④当社内組織のコンプライアンス委員会は年4回会議を開催し、各本部で行われているコンプライアンス活動について、意見交換等を行っております。また、職場環境の改善及びコンプライアンス違反の防止を図る目的で、「意見箱」を設置しております。意見箱に寄せられた意見及び提案等については、各担当責任者が回答し、常務会等で報告されております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達の実現性の必要性が乏しいこと等を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,107	816,713
受取手形	63,863	62,823
売掛金	1,239,601	1,307,146
商品及び製品	424,664	403,895
仕掛品	26,318	28,750
原材料及び貯蔵品	289,174	270,597
前払費用	24,766	20,142
その他	7,719	4,401
貸倒引当金	△2,618	△1,099
流動資産合計	2,831,597	2,913,372
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,372,328	1,293,180
構築物(純額)	172,717	162,868
機械及び装置(純額)	938,745	830,944
車両運搬具(純額)	440	255
工具、器具及び備品(純額)	10,370	15,801
土地	1,558,938	1,397,431
リース資産(純額)	83,265	65,090
建設仮勘定	7,167	2,958
有形固定資産合計	4,143,973	3,768,530
無形固定資産		
電話加入権	1,773	1,773
リース資産	44,246	34,759
無形固定資産合計	46,019	36,532
投資その他の資産		
投資有価証券	257,984	291,494
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	20
破産更生債権等	3,669	3,003
長期前払費用	13,392	694
賃貸不動産(純額)	333,048	470,951
その他	27,343	27,261
貸倒引当金	△7,732	△7,315
投資その他の資産合計	679,715	838,109
固定資産合計	4,869,709	4,643,172
資産合計	7,701,306	7,556,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	241,260	254,954
買掛金	370,456	342,378
短期借入金	1,130,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	339,200	334,200
リース債務	45,254	44,785
未払金	199,234	357,905
未払費用	215,952	242,404
未払法人税等	11,632	25,314
未払配当金	598	598
預り金	2,355	2,530
前受収益	6,171	5,475
賞与引当金	82,372	81,714
設備関係支払手形	35,484	28,350
流動負債合計	2,679,972	2,910,610
固定負債		
長期借入金	3,030,100	2,595,900
リース債務	88,632	60,208
退職給付引当金	213,772	213,320
役員退職慰労引当金	94,040	14,480
資産除去債務	53,686	54,802
長期末払金	-	54,250
長期預り敷金保証金	30,798	25,189
繰延税金負債	5,461	9,067
その他	1,300	1,165
固定負債合計	3,517,791	3,028,383
負債合計	6,197,763	5,938,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金	12,668	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△358,368	△268,269
利益剰余金合計	△345,700	△255,601
自己株式	△14,634	△15,278
株主資本合計	1,498,736	1,588,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,806	29,360
評価・換算差額等合計	4,806	29,360
純資産合計	1,503,542	1,617,550
負債純資産合計	7,701,306	7,556,544

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	907,904	925,128
製品売上高	7,646,851	8,128,468
売上高合計	8,554,755	9,053,596
売上原価		
商品期首たな卸高	32,508	49,354
製品期首たな卸高	398,184	375,310
当期商品仕入高	779,168	792,547
当期製品製造原価	5,931,200	6,117,105
合計	7,141,062	7,334,317
他勘定振替高	23,685	15,115
商品期末たな卸高	49,354	52,528
製品期末たな卸高	375,310	351,367
売上原価合計	6,692,712	6,915,306
売上総利益	1,862,043	2,138,289
販売費及び一般管理費		
販売手数料	170,244	202,620
運賃	636,577	721,752
広告宣伝費	11,610	10,156
保管費	160,035	173,786
役員報酬	55,517	53,751
給料及び手当	358,563	352,175
賞与	36,904	37,401
賞与引当金繰入額	18,229	18,892
退職給付費用	5,103	5,722
役員退職慰労引当金繰入額	18,700	10,640
福利厚生費	72,631	75,828
旅費及び交通費	35,624	40,430
通信費	17,416	18,877
租税公課	18,660	18,690
減価償却費	51,753	49,582
賃借料	60,934	58,883
その他	173,674	165,004
販売費及び一般管理費合計	1,902,180	2,014,197
営業利益又は営業損失 (△)	△40,137	124,092

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	47	62
受取配当金	3,685	3,628
受取賃貸料	75,468	72,252
助成金収入	1,256	1,666
受取事務手数料	803	745
雑収入	17,996	22,766
営業外収益合計	99,257	101,121
営業外費用		
支払利息	64,950	57,952
固定資産除却損	3,744	4,702
賃貸収入原価	46,401	46,096
賃貸費用	6,389	2,359
雑損失	306	2,227
営業外費用合計	121,792	113,338
経常利益又は経常損失(△)	△62,671	111,875
特別利益		
固定資産売却益	323	19
投資有価証券売却益	3,578	-
特別利益合計	3,902	19
特別損失		
投資有価証券評価損	-	116
特別損失合計	-	116
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△58,769	111,778
法人税、住民税及び事業税	13,380	19,168
法人税等調整額	△107	△649
法人税等合計	13,273	18,519
当期純利益又は当期純損失(△)	△72,042	93,259

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,555,629	43.1	2,729,863	44.6
II 労務費		1,617,251	27.2	1,697,472	27.7
III 経費		1,763,676	29.7	1,698,257	27.7
当期総製造費用		5,936,558	100.0	6,125,592	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,209		26,318	
計		5,962,768		6,151,910	
他勘定振替高		5,249		6,055	
期末仕掛品たな卸高		26,318		28,750	
当期製品製造原価		5,931,200		6,117,105	

原価計算の方法

原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 64,143千円 退職給付費用 15,131千円	※1. 労務費の中には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 62,822千円 退職給付費用 14,983千円
※2. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 423,424千円	※2. 経費の中には次のものが含まれております。 減価償却費 374,618千円
※3. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。	※3. 他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,859,070	12,668	△286,325	△273,657	△14,219	1,571,193
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,859,070	12,668	△286,325	△273,657	△14,219	1,571,193
当期変動額						
当期純利益			△72,042	△72,042		△72,042
自己株式の取得					△414	△414
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	△72,042	△72,042	△414	△72,457
当期末残高	1,859,070	12,668	△358,368	△345,700	△14,634	1,498,736

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	10,329	10,329	1,581,523
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,329	10,329	1,581,523
当期変動額			
当期純利益			△72,042
自己株式の取得			△414
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,523	△5,523	△5,523
当期変動額合計	△5,523	△5,523	△77,980
当期末残高	4,806	4,806	1,503,542

オーケー食品工業(株) (2905) 平成27年3月期決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,859,070	12,668	△358,368	△345,700	△14,634	1,498,736
会計方針の変更による累積的影響額			△3,160	△3,160		△3,160
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,859,070	12,668	△361,528	△348,860	△14,634	1,495,575
当期変動額						
当期純利益			93,259	93,259		93,259
自己株式の取得					△644	△644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計			93,259	93,259	△644	92,614
当期末残高	1,859,070	12,668	△268,269	△255,601	△15,278	1,588,190

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,806	4,806	1,503,542
会計方針の変更による累積的影響額			△3,160
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,806	4,806	1,500,381
当期変動額			
当期純利益			93,259
自己株式の取得			△644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,553	24,553	24,553
当期変動額合計	24,553	24,553	117,168
当期末残高	29,360	29,360	1,617,550

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△58,769	111,778
減価償却費	500,878	449,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,974	△1,759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,049	△658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,450	10,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,535	△3,612
受取利息及び受取配当金	△3,732	△3,690
支払利息	64,950	57,952
有形固定資産除却損	3,744	4,702
有形固定資産売却損益 (△は益)	△323	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,578	-
売上債権の増減額 (△は増加)	123,493	△66,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,471	36,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,118	△14,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,944	103,688
その他	△30,432	75,991
小計	544,773	760,214
利息及び配当金の受取額	3,732	3,690
利息の支払額	△66,454	△51,392
役員退職慰労金の支払額	△53,649	△35,950
法人税等の支払額	△25,968	△6,690
法人税等の還付額	-	1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,432	671,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145,752	△175,585
有形固定資産の売却による収入	340	20
投資有価証券の取得による支出	△4,565	△4,808
投資有価証券の売却による収入	13,498	-
その他	3,090	△5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,389	△185,982

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	60,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△492,500	△439,200
リース債務の返済による支出	△48,304	△46,926
配当金の支払額	△2	-
その他	△414	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,221	△426,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,821	58,606
現金及び現金同等物の期首残高	650,285	758,107
現金及び現金同等物の期末残高	758,107	816,713

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を除く)

定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12年～31年
機械及び装置	5年～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3,160千円増加し、利益剰余金が3,160千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	10,733,709千円	11,077,341千円
賃貸不動産	1,320,203	1,343,808

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建物	1,366,741千円	(1,364,412千円)	1,288,076千円	(1,286,258千円)
構築物	170,336	(170,336)	160,664	(160,664)
機械及び装置	935,639	(935,639)	828,478	(828,478)
工具、器具及び備品	9,969	(9,969)	15,153	(15,153)
土地	1,502,074	(1,163,323)	1,340,567	(1,163,323)
投資有価証券	60,906	(—)	78,477	(—)
賃貸不動産	323,371	(323,371)	461,863	(300,356)
計	4,369,038	(3,967,052)	4,173,280	(3,754,234)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,130,000千円	(1,130,000千円)	1,170,000千円	(1,170,000千円)
長期借入金 (一年内返済予定の金額を含む)	2,846,000	(2,846,000)	2,565,200	(2,565,200)
計	3,976,000	(3,976,000)	3,735,200	(3,735,200)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費への振替高	18,332千円	10,878千円
その他	5,352	4,237
計	23,685	15,115

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11,583千円	9,018千円

3 営業外費用の固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	一千円	677千円
機械及び装置	3,739	4,024
その他	4	0
計	3,744	4,702

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,181,410	—	—	37,181,410
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式 (注)	122,463	4,502	—	126,965
合計	122,463	4,502	—	126,965

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加4,502株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,181,410	—	—	37,181,410
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式 (注)	126,965	6,275	—	133,240
合計	126,965	6,275	—	133,240

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加6,275株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	758,107千円	816,713千円
現金及び現金同等物	758,107	816,713

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動いなり寿司機 (機械及び装置) であります。

無形固定資産

主として、会計・生販・人事給与システム (ソフトウェア) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については銀行借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。金利は、状況に応じて主として固定金利を採用しております。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち40.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	758,107	758,107	—
(2) 受取手形	63,863	63,863	—
(3) 売掛金	1,239,601	1,239,601	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	148,367	148,367	—
資産計	2,209,939	2,209,939	—
(1) 支払手形	241,260	241,260	—
(2) 買掛金	370,456	370,456	—
(3) 短期借入金	1,130,000	1,130,000	—
(4) 長期借入金	3,369,300	3,398,795	△29,495
負債計	5,111,016	5,140,512	△29,495

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	816,713	816,713	—
(2) 受取手形	62,823	62,823	—
(3) 売掛金	1,307,146	1,307,146	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	181,994	181,994	—
資産計	2,368,677	2,368,677	—
(1) 支払手形	254,954	254,954	—
(2) 買掛金	342,378	342,378	—
(3) 短期借入金	1,190,000	1,190,000	—
(4) 長期借入金	2,930,100	2,953,941	△23,841
負債計	4,717,433	4,741,275	△23,841

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	109,617	109,500
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	20

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	758,107	—	—	—
受取手形	63,863	—	—	—
売掛金	1,239,601	—	—	—
合計	2,061,572	—	—	—

当事業年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	816,713	—	—	—
受取手形	62,823	—	—	—
売掛金	1,307,146	—	—	—
合計	2,186,683	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,130,000	—	—	—	—	—
長期借入金	339,200	334,200	317,300	215,800	145,800	2,017,000
合計	1,469,200	334,200	317,300	215,800	145,800	2,017,000

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,190,000	—	—	—	—	—
長期借入金	334,200	317,300	215,800	145,800	130,800	1,786,200
合計	1,524,200	317,300	215,800	145,800	130,800	1,786,200

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は52,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	77,823	55,271	22,552
	小計	77,823	55,271	22,552
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,544	87,148	△16,604
	小計	70,544	87,148	△16,604
合計		148,367	142,419	5,947

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,617千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119,122	75,351	43,770
	小計	119,122	75,351	43,770
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62,871	71,885	△9,014
	小計	62,871	71,885	△9,014
合計		181,994	147,237	34,706

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,576	3,578	—

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について116千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	218,293千円
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した期首残高	218,293
勤務費用	17,193
利息費用	3,274
数理計算上の差異の発生額	279
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△24,997</u>
退職給付債務の期末残高	214,042

3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務の期末残高	214,042千円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>△270</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213,772
<u>退職給付引当金</u>	<u>213,772</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213,772

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	17,193千円
利息費用	3,274
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>△5</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	20,462

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.5%

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	214,042千円
会計方針の変更による累積的影響額	3,160
会計方針の変更を反映した期首残高	217,203
勤務費用	19,208
利息費用	1,434
数理計算上の差異の発生額	△1,516
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△24,355</u>
退職給付債務の期末残高	211,974

3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務の期末残高	211,974千円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>1,346</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213,320
<u>退職給付引当金</u>	<u>213,320</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213,320

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	19,208千円
利息費用	1,434
数理計算上の差異の費用処理額	99
確定給付制度に係る退職給付費用	20,742

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
主に賃貸用不動産の土地所有者との間で締結した不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を賃貸用不動産の耐用年数に応じて31年から48年と見積り、割引率は2.268%~2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	52,595千円	53,686千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1,091	1,116
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	53,686	54,802

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡県朝倉市及びその近郊において、賃貸用の倉庫及び駐車場を有しております。また、工場用土地(福島県西白河郡)及び三輪工場跡地(福岡県朝倉郡)を有し遊休地となっております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,080千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,354千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	438,912	414,986
期中増減額	△23,926	137,902
期末残高	414,986	552,889
期末時価	466,481	624,381

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費(24,011千円)であります。
当事業年度の主な増加額は自社使用から賃貸不動産への振替(161,507千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し当社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三井物産(株)	1,542,535	加工食品事業
伊藤忠商事(株)	1,105,159	加工食品事業

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三井物産(株)	1,474,652	加工食品事業
伊藤忠商事(株)	1,358,116	加工食品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製粉(株) (東京証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	40.58円	43.66円
1株当たり当期純損失金額(△)又は1株 当たり当期純利益金額	△1.94円	2.52円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(△)又は当期純利益金額 (千円)	△72,042	93,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)又は 当期純利益金額(千円)	△72,042	93,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,056	37,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

取締役 中島 大明 (現 理事業務本部長兼購買部長)
 取締役 香川 敬三 (現 理事業務部長兼営業本部付部長)
 社外取締役 家永 由佳里 (現 弁護士)

②新任監査役候補

社外監査役 松下 昭 (現 ダイヤモンド秀巧社印刷(株)代表取締役社長)
 社外監査役 廣田 眞弥 (現 (株)西日本シティ銀行取締役常務執行役員)

③退任予定取締役

丸野 節雄 (現 常務取締役営業本部長)
 小今井 茂 (現 常務取締役営業副本部長兼西日本営業部長) (当社 顧問就任予定)

④退任予定監査役

本山 博康 (現 社外監査役非常勤)
 石田 保之 (現 社外監査役非常勤)

⑤昇任取締役候補

常務取締役 越智 敏和 (現 取締役営業企画部長兼東日本営業部長)
 常務取締役 豊原 英敏 (現 取締役生産本部長兼生産管理部長)
 常務取締役 城後 精二 (現 取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画室長)

⑥異動及び就任予定日

平成27年6月24日

新任取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
なかしまひろあき 中島 大明 (昭和33年10月18日生)	昭和56年4月 日立造船(株)入社 昭和62年1月 橋口電機(株)入社 昭和63年2月 オーケー食品工業(株)入社 平成15年12月 同社購買部長 平成21年6月 同社理事購買部長 平成27年4月 同社理事業務本部長兼購買部長 現在に至る
かがわけいぞう 香川 敬三 (昭和35年3月9日生)	昭和59年4月 日本製粉(株)入社 平成19年7月 同社食品業務部次長 平成25年6月 同社食品業務部副部長兼貿易業務部副部長 平成26年8月 オーケー食品工業出向、理事社長室長 平成26年9月 同社理事業務部長 平成27年4月 同社理事業務部長兼営業本部付部長 現在に至る
いえなが ゆかり 家永 由佳里 (昭和49年10月26日生)	平成9年3月 九州大学法学部卒業 平成15年10月 司法研修所修了(第56期)、徳永・松崎・斉藤法律事務所勤務 平成22年3月 弁護士登録抹消・渡米 平成23年8月 UC DavisにてEnglish for Legal Professional Course修了 平成23年12月 弁護士再登録、徳永・松崎・斉藤法律事務所復帰 現在に至る

新任監査役候補の略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
<p>まつした あきら 松 下 昭 (昭和25年1月8日生)</p>	<p>昭和48年4月 (株)西日本相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行) 入行 平成13年4月 同行関連事業部長 平成15年6月 同行理事総務部長兼関連事業部長 平成16年6月 同行執行役員総務部長兼関連事業部長 平成17年6月 同行常勤監査役 平成21年6月 ダイヤモンド印刷(株)代表取締役社長 平成27年1月 ダイヤモンド秀巧社印刷(株)代表取締役社長 現在に至る</p>
<p>ひろ た しん や 廣 田 眞 弥 (昭和33年11月30日生)</p>	<p>昭和56年4月 (株)東京銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成21年12月 (株)西日本シティ銀行入行、国際営業部付部長 平成22年1月 同行国際営業部長 平成22年5月 同行国際部長 平成23年6月 同行執行役員国際部長 平成24年6月 同行常務執行役員国際部長 平成25年6月 同行取締役常務執行役員 現在に至る</p>

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

品目別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品				
味付あげ	6,591,739	7,073,482	481,742	7.3
生あげ	477,587	520,604	43,017	9.0
味付すしの素	163,463	168,910	5,447	3.3
おでん	425,649	380,779	△44,870	△10.5
合 計	7,658,440	8,143,777	485,337	6.3

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品				
味付あげ	15,380	15,358	△21	△0.1
生あげ	393,996	415,138	21,142	5.4
味付すしの素	118,113	92,588	△25,524	△21.6
おでん	84,529	95,378	10,848	12.8
惣菜類	167,149	174,083	6,934	4.2
合 計	779,168	792,547	13,379	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品						
味付あげ	6,644,729	77.7	7,062,949	78.0	418,220	6.3
生あげ	942,718	11.0	989,630	10.9	46,912	5.0
味付すしの素	299,526	3.5	277,832	3.1	△21,694	△7.2
おでん	467,283	5.5	504,883	5.6	37,599	8.1
惣菜類	189,289	2.2	206,964	2.3	17,674	9.3
小 計	8,543,546	99.9	9,042,259	99.9	498,712	5.8
その他	11,209	0.1	11,336	0.1	127	1.1
合 計	8,554,755	100.0	9,053,596	100.0	498,840	5.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。